

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年11月25日

**【中間会計期間】** 第7期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ザイオン

**【英訳名】** ZION, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 小林 仁 幸

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋三丁目11番1号 建装ビルディング

**【電話番号】** 03(5425)2477(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役ビジネスサポートグループ統括マネージャー  
小林 恵利子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋三丁目11番1号 建装ビルディング

**【電話番号】** 03(5425)2477(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役ビジネスサポートグループ統括マネージャー  
小林 恵利子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	475,992	2,429,766	1,133,952	1,289,372	4,509,935
経常利益 (又は経常損失) (千円)	184,535	56,230	80,206	173,718	205,450
中間(当期)純利益(又は 中間(当期)純損失) (千円)	204,147	4,970	40,152	335,067	68,993
純資産額 (千円)	834,250	1,756,121	1,866,321	706,937	1,829,145
総資産額 (千円)	1,216,249	3,117,623	2,397,589	1,058,607	2,343,544
1株当たり純資産額 (円)	47,454.51	61,445.80	65,301.68	40,212.61	64,000.89
1株当たり中間(当期)純 利益(又は中間(当期)純 損失) (円)	11,612.46	194.24	1,409.92	19,059.60	2,548.42
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)			1,404.42		2,548.23
自己資本比率 (%)	68.6	56.3	77.8	66.8	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,155	412,025	106,632	179,859	508,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,073	401,751	55,827	179,404	226,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,272	1,072,608	5,432	10,697	806,659
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	401,351	1,395,412	1,556,514	312,289	1,396,299
従業員数 (名)	44	379	122	36	138

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第5期、第5期中及び第6期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	475,992	649,922	404,028	1,167,911	1,157,723
経常損失 (千円)	184,535	62,819	2,592	100,979	58,998
当期純利益(又は中間(当期)純損失) (千円)	204,147	62,979	2,883	331,282	15,724
資本金 (千円)	458,000	983,800	983,800	458,000	983,800
発行済株式総数 (株)	17,825	28,825	28,825	17,825	28,825
純資産額 (千円)	834,250	1,695,735	1,771,555	707,115	1,774,439
総資産額 (千円)	1,054,701	2,359,281	2,020,867	982,745	1,963,472
1株当たり純資産額 (円)		59,332.94	61,985.86	40,222.71	62,086.76
1株当たり当期純利益(又は中間(当期)純損失) (円)		2,461.12	100.90	18,844.27	580.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					580.76
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.1	71.8	87.7	72.0	90.4
従業員数 (名)	26	29	12	21	20

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第5期中は中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載を省略しております。

3 第5期、第6期中及び第7期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、各期の契約社員を含む就業人員数であります。

## 2 【事業の内容】

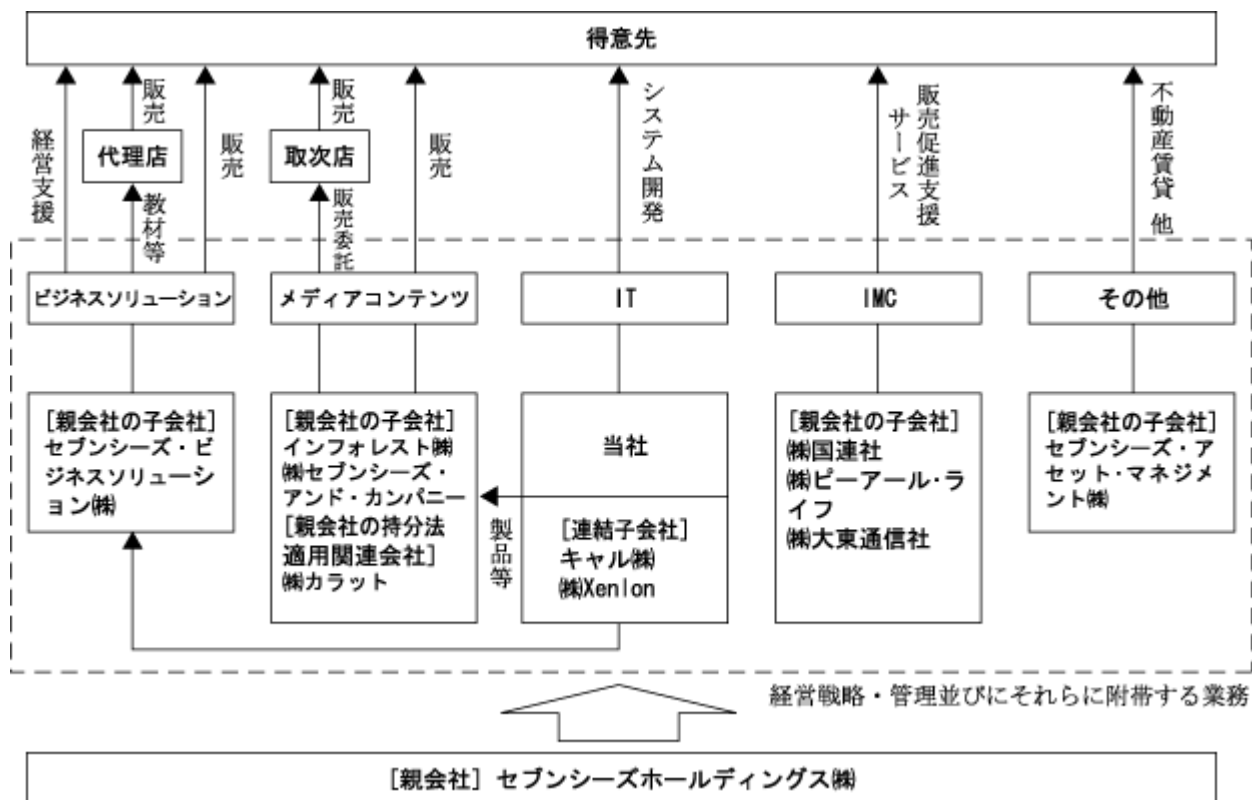
当社グループは、当社（株式会社ザイオン）と連結子会社2社（株式会社Xenlon、キヤル株式会社）により構成されており、親会社であるセブンシーズホールディングス株式会社、その子会社及び関連会社8社とともにセブンシーズホールディングスグループの一員として事業を展開しております。当社グループは、セブンシーズホールディングスグループにおけるIT事業軸を形成し、同グループの擁する出版事業、教育コンサルティング事業と積極的な協業を図っております。

当社グループは、ITを活用したサービス企画、ITプラットフォームの企画・設計・開発を行う当社と、モバイルコンテンツ提供、企画支援を行う株式会社Xenlon、業務支援関連システムの企画・開発業務を行うキヤル株式会社により構成され、顧客のバリューチェーン全てにおいて、新しい収益機会の創出を目指しております。

（注）

1. 株式会社Xenlon（かぶしきがいしゃ しゅんろん）は、平成17年7月15日に株式会社ディーエス・インタラクティブより商号変更しております。
2. セブンシーズホールディングス株式会社（東証2部上場 コード番号：3750）は、平成17年8月1日にゼイープラスホールディングス株式会社より商号変更しております。

事業系統図



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	3
ソフトウェア開発事業	112
システム販売事業	3
全社(共通)	4
合計	122

(注)1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	12
---------	----

(注)1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。

2. 従業員数が前期末に比べ、8名減少したのは、自己都合退職によるものであります。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等が進み景気の現状は緩やかな回復を続けております。しかしながら、原油価格の高騰等の不安定要素に加え、公的年金や所得税等の負担増も見込まれ、本格的な景気回復とは至っておりません。

情報サービス産業は、企業業績の回復を背景に、企業の情報化投資が徐々に拡大基調へと転じております。また、ブロードバンド接続の一般家庭への急速な普及や携帯インターネット接続サービス利用者の増加によって、わが国のインターネット事業環境は、国際的に極めて先進的かつユニークなものになっております。

このような環境のもと、当社グループは創業以来一貫して取り組んできたインターネット技術を基礎として、この機を捉えて利用者に今までに無い便益と感動をもたらすITサービスの提供を目指して参りました。その結果、現在注目を集めております株式会社USEN(東京都千代田区 代表取締役社長:宇野 康秀 大証ヘラクレス上場 コード番号:4842)が提供する完全無料ブロードバンド放送パソコンテレビ「GyaO」(URL: <http://www.gyao.jp>)サービスの新規システムの配信プラットフォーム強化、新たな広告配信システム等の構築に関して、設計から運用までの一貫した構築支援サービス提供を受注いたしました。

その他、当社コア事業である、コンサルティングとプロジェクトマネジメントの提供に加え、当社グループ各社がもつサービスを組み合わせ、顧客企業に対する提供メニューの拡大に努めました。

新たなサービスメニューとして、サーチテリア株式会社(東京都港区、代表取締役社長:中橋 義博)との協業により、モバイルインターネット上に新たな収益機会を創造できるRSSを活用した携帯電話向け検索連動型広告配信サービスを構築しました。また、株式会社ウィズダム(東京都品川区、代表取締役:大秦 重美)との協業により、モバイルキャリアに必要な無線局申請支援システムを開発しました。今後は、このサービスとグループ各社が持つ既存提供メニューを組み合わせた形の新たなサービス提供に注力して参ります。

子会社である株式会社Xenlon(かぶしきがいしゃしえんろん 平成17年7月15日付にて株式会社ディーエス・インタラクティブより社名変更)は、着うたコンテンツの提供などモバイルコンテンツ提供事業者に向けたライセンスビジネスへの取組みが引き続き堅調に推移しております。また、官公庁向け積算アプリケーション・データの保守運用サービスを主軸とするキャル株式会社は、新事業として取り組んでおりますエンジニア派遣事業が好調に推移しております。この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,133百万円(対前年同期比53.3%減少)、経常利益は80百万円(対前年同期比42.6%増加)、中間純利益は40百万円(前年同期中間純損失4百万円)となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

当社は、顧客企業の新規ビジネス企画の戦略的コンサルティングから、システムの設計、構築、評価まで総合的な支援を提供しております。インターネット事業環境の発展により、各種新サービスが構築される領域におきまして、クライアント企業のITサービスに対し高品質なコンサルティングの提供を実施しております。当中間連結会計期間におきましては、主に株式会社USEN(東京都千代田区 代表取締役社長:宇野 康秀 大証ヘラクレス上場 コード番号:4842)が提供する完全無料ブロードバンド放送パソコンテレビ「GyaO」(URL: <http://www.gyao.jp>)サービスの新規システム導入に関するコンサルティングにより、当事業の連結売上高は123百万円(対前年同期比77.0%増加)となりました。

#### (ソフトウェア開発事業)

当社グループの特徴であります効率かつ高品質なサービス提供と、ダイナミックなリソースマネジメント、問題解決のためのノウハウ展開を実践しシステムの機能向上、サービス付加等にかかるプロジェクトの提供を継続的に実施しております。当中間連結

会計期間におきましても顧客企業の新規サービス構築、業務支援システム構築、保守運用サービス、およびエンジニア派遣事業が順調に推移しまして、当事業の連結売上高は992百万円(対前年同期比57.7%減少)となりました。

(システム販売事業)

携帯電話向けインターネットサービスとして着うたや待受画面等のコンテンツ企画・ライセンス収入等に加えまして、研究開発として取り組んでおりました無償ダイナミックDNSサービス(ZiVE ざいぶ)を個人向けに5月より有料化しました。その結果、当事業の連結売上高は18百万円(対前年同期比40.1%増加)となりました。

\*「ZiVE ざいぶ」(URL:<http://www.zive.org>)

:インターネットプロバイダー接続によって動的にIPアドレスの割り当てを受ける機器に対して、常に同一ホスト名によるアクセスを可能にし、個人のネット上での様々な情報発信を支援するプラットフォームサービス。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ161百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,556百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ305百万円減少の106百万円増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益67百万円を計上した他、仕入債務の増加額32百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ457百万円増加の55百万円増加となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入26百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,078百万円減少の5百万円減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの業務は、コンサルティング事業、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業であるため、生産に該当する事項はありません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	122,878	241.6	11,730	104.3
ソフトウェア開発事業	2,359,774	99.2	1,861,326	832.4
システム販売事業	16,034	199.5	2,139	29.0
合計	2,498,687	102.5	1,875,195	774.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	123,328	177.0
ソフトウェア開発事業	992,451	42.3
システム販売事業	18,172	140.1
合計	1,133,952	46.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社大忠電子	305,000	12.6	-	-
株式会社BMB	-	-	163,422	14.4
財団法人建築コスト管理システム研究所	-	-	119,960	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループはビジョンを提供し、それを実現するアーキテクト「顧客に明確なビジョンを創出し、かつその実現可能な熟練者」の集団として、コンサルティングとプロジェクトマネジメントを当社グループの創造する価値の源泉と位置づけております。コンサルティング（構想力）とプロジェクトマネジメント（実現力）の両輪によって、多様なアイデアや専門知、技術要素の融合を図りつつ、今後ITドメインの拡大、新たなITサービスの創造によって、中長期的成長を達成してまいります。

#### ITドメインの拡大

IT投資が企業の競争優位性を大きく左右する今日、顧客企業のITサービスに対する要望は単なるシステム開発に留まらず、開発後の保守・運用、エンジニア派遣、更にはIT関連部門の降るアウトソースまで多岐に渡ります。当社グループはこうした顧客の要望に幅広く対処するため、積極的なM&Aによって体制強化を続け、ソフトウェア開発事業における提供メニューの拡大に努めてまいります。

#### 新たなITサービスの創造

3G携帯端末の普及や定額料金制度の相次ぐ導入などを背景に、携帯電話は今や最も身近なインターネット接続手段として、毎日の暮らしに欠かせない情報端末に進化しつつあります。当社グループはこの機を捉え、グループ外の有力パートナーとの協働を図りながら、新たなITサービスの創造による収益基盤の多様化を進めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは各種プロジェクトを推進するに際しての必要なシステムや、今後の市場ニーズに合致した新技術に対しての研究開発を積極的に取り組んでおります。当中間連結会計期間の研究開発費合計は9,039千円となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に実施いたしました設備投資につきましては、特記すべき事項はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	115,000
計	115,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,825	28,825	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	28,825	28,825		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年5月31日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	72(注)2	72(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72	72
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220,000 資本組入額 110,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 1 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

- 2 平成14年6月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成14年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより発行価格は220,000円に調整されています。

株主総会の特別決議日(平成15年5月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	5	5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5	5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,069(注)	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,069 資本組入額 56,035	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続は認めない。	同 左

(注) 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成17年5月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175,000(注)	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成27年5月20日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175,000 資本組入額 87,500	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び 当社子会社の取締役、監査 役または従業員であることを 要する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職等その他 正当な理由がある場合は、そ の地位を喪失した日から起算 して6ヶ月以内に限り未行使 の新株予約権を行使すること ができるものとする。 その他の条件については、本 総会及び新株予約権発行の取 締役会決議に基づき、当社と 新株予約権の割り当てを受け たものとの間で締結する「新 株予約権申込証兼新株予約権 割当契約」で定めるところに よる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他一切の処分及び相続は認め ない。	同 左

(注) 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月31日		28,825		983,800		774,915

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セブンシーズホールディングス株式会社	東京都新宿区神楽坂6-59	14,650	50.82
小林 仁幸	埼玉県朝霞市溝沼1-3-15-601	6,310	21.89
日本ビューレット・パッカード株式会社	東京都杉並区高井戸東3-29-21	750	2.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	536	1.86
小林 恵利子	東京都練馬区豊玉中2-1-13-1103	530	1.84
Cir International S.A. (常任代理人 トライアングル テクノロジー株式会社)	26, Boulevard Royal, Luxembourg (東京都千代田区平河町1-4-12)	450	1.56
恩田 英久	東京都練馬区中村北4-7-6-203	330	1.14
株式会社ザイオン(自己株口)	東京都港区西新橋3-11-1	245	0.85
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2-4-6	242	0.84
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1-4	231	0.80
計		24,274	84.21

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580	28,580	
端株			
発行済株式総数	28,825		
総株主の議決権		28,580	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ザイオン	東京都港区西新橋 3 11 1	245		245	0.8
計		245		245	0.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	207,000	195,000	180,000	185,000	298,000	384,000
最低(円)	159,000	155,000	147,000	160,000	165,000	191,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式に及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	1,515,436		1,656,514		1,496,299	
2 売掛金		943,976		446,297		445,089	
3 たな卸資産		90,852		70,927		82,421	
4 繰延税金資産		34,994		20,673		20,977	
5 その他		30,529		9,438		20,003	
貸倒引当金		5,262		369		891	
流動資産合計		2,610,525	83.7	2,203,481	91.9	2,063,899	88.1
固定資産							
1 有形固定資産	2	89,844		37,735		39,263	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		97,314		2,735		5,981	
(2) 連結調整勘定		96,630		20,678		23,632	
(3) その他		3,905	197,850	2,494	25,908	2,544	32,158
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		24,019		46,558		45,840	
(2) その他		221,361		156,580		235,345	
貸倒引当金		25,978	219,402	72,673	130,464	72,963	208,221
固定資産合計		507,097	16.3	194,108	8.1	279,644	11.9
資産合計		3,117,623	100.0	2,397,589	100.0	2,343,544	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		602,038		268,245		236,193	
2 短期借入金	1	314,202		40,000		44,992	
3 賞与引当金		28,931		39,514		13,015	
4 その他		237,018		108,249		137,793	
流動負債合計		1,182,190	37.9	456,009	19.0	431,994	18.4
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	1	29,616				440	
2 繰延税金負債		9,333		4,221		6,395	
3 退職給付引当金		58,956		54,763		57,698	
4 その他		6,126					
固定負債合計		104,032	3.4	58,985	2.5	64,534	2.8
負債合計		1,286,222	41.3	514,994	21.5	496,528	21.2
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		75,278	2.4	16,272	0.7	17,870	0.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		983,800	31.6	983,800	41.0	983,800	42.0
資本剰余金		774,915	24.9	774,915	32.3	774,915	33.1
利益剰余金		45,143	1.4	159,260	6.6	119,107	5.1
その他有価証券評価差額金		6,162	0.1	2,246	0.1	5,222	0.2
自己株式		53,900	1.7	53,900	2.2	53,900	2.3
資本合計		1,756,121	56.3	1,866,321	77.8	1,829,145	78.1
負債、少数株主持分及び資本合計		3,117,623	100.0	2,397,589	100.0	2,343,544	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,429,766	100.0	1,133,952	100.0	4,509,935	100.0
売上原価		1,874,013	77.1	854,820	75.4	3,376,622	74.9
売上総利益		555,753	22.9	279,131	24.6	1,133,312	25.1
販売費及び一般管理費	1	492,608	20.3	202,679	17.9	918,310	20.3
営業利益		63,144	2.6	76,452	6.7	215,002	4.8
営業外収益							
1 受取利息		217		121		299	
2 受取配当金				12		270	
3 その他		2,642	0.1	3,956	0.4	4,953	0.1
営業外費用							
1 支払利息		2,096		337		2,658	
2 新株発行費		6,913				6,913	
3 その他		765	0.4	337	0.0	5,503	0.3
経常利益		56,230	2.3	80,206	7.1	205,450	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2					1,180	
2 関係会社株式売却益						69,513	
3 投資有価証券売却益				3,175			
4 貸倒引当金戻入益				817	0.4	70,694	1.5
特別損失							
1 固定資産売却損	3					555	
2 固定資産除却損	4			2,827		41,172	
3 貸倒引当金繰入額						48,619	
4 子会社移転費用				13,776	1.5	90,346	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		56,230	2.3	67,595	6.0	185,798	4.1
法人税、住民税 及び事業税		67,711		27,934		123,489	
法人税等調整額		4,802	2.6	40	2.5	15,432	2.4
少数持主利益(又は 少数持主損失)		1,708	0.1	532	0.0	8,747	0.2
中間(当期)純利益 (又は中間純損失)		4,970	0.2	40,152	3.5	68,993	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			371,530		774,915		371,530
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		525,800	525,800			525,800	525,800
資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩高		122,414	122,414			122,414	122,414
資本剰余金中間期末 (期末)残高			774,915		774,915		774,915
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			72,300		119,107		72,300
利益剰余金増加高							
1 資本準備金取崩による 増加高		122,414				122,414	
2 中間(当期)純利益			122,414	40,152	40,152	68,993	191,408
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		4,970	4,970				
利益剰余金中間期末 (期末)残高			45,143		159,260		119,107

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		56,230	67,595	185,798
減価償却費		42,468	7,533	81,343
連結調整勘定償却額		10,736	2,954	21,473
為替差損益(差益: )		241	3,187	4,531
貸倒引当金の増減額(減少: )		1,138	812	50,505
退職給付引当金の増減額 (減少: )		1,942	2,935	684
受取利息及び受取配当金		217	134	569
支払利息		2,096	337	2,658
子会社移転費用			13,776	
投資有価証券売却益			3,175	
関係会社株式売却益				69,513
固定資産売却益				1,180
固定資産除却損			2,827	41,172
固定資産売却損				555
売上債権の増減額(増加: )		65,103	1,207	191,951
たな卸資産の増減額 (増加: )		11,076	11,494	4,845
仕入債務の増減額(減少: )		500,232	32,051	276,167
その他		80,675	18,619	126,095
小計		457,530	108,498	654,635
利息及び配当金の受取額		217	134	566
利息の支払額		2,142	375	2,535
法人税等の支払額		43,579	1,625	143,886
営業活動による キャッシュ・フロー		412,025	106,632	508,779
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		4,795	5,536	6,144
有形固定資産の売却 による収入				1,500
無形固定資産の取得 による支出		1,107		3,829
投資有価証券の売却による 収入			26,586	
新規連結子会社取得 による支出	2	413,935		413,935
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による収入	3			180,581
その他		18,086	34,777	14,929
投資活動による キャッシュ・フロー		401,751	55,827	226,898

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		45,760		204,240
長期借入金の返済による支出		18,569	5,432	33,615
株式の発行による収入		1,051,600		1,051,600
配当金の支払額		56	0	69
その他		6,126		7,016
財務活動による キャッシュ・フロー		1,072,608	5,432	806,659
現金及び現金同等物に係る 換算差額		241	3,187	4,531
現金及び現金同等物の増加額		1,083,122	160,215	1,084,009
現金及び現金同等物の 期首残高		312,289	1,396,299	312,289
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,395,412	1,556,514	1,396,299

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ディーエス・インタラクティブ キヤル株式会社 株式会社パナッシュ キヤル株式会社及び株式会社パナッシュは、株式取得により当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社Xenlon(旧会社名：株式会社ディーエス・インタラクティブ) キヤル株式会社	連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ディーエス・インタラクティブ キヤル株式会社 キヤル株式会社は株式取得により連結の範囲に含めております。株式会社パナッシュは株式取得により連結の範囲に含めておりますが、平成16年12月13日に株式を売却し、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社ディーエス・インタラクティブ 決算日 2月末日 当中間連結期間 平成16年3月1日から 平成16年8月31日 キヤル株式会社 決算日 9月30日 当中間連結期間 平成16年3月1日から 平成16年8月31日 株式会社パナッシュ 決算日 12月31日 当中間連結期間 平成16年1月1日から 平成16年6月30日 当中間連結財務諸表の作成にあたり、キヤル株式会社については、中間連結決算日現在で、実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社Xenlon 決算日 2月末日 当中間連結期間 平成17年3月1日から 平成17年8月31日 キヤル株式会社 決算日 12月末日 当中間連結期間 平成17年1月1日から 平成17年6月30日 当中間連結財務諸表の作成にあたり、キヤル株式会社については、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社ディーエス・インタラクティブ 決算日 2月末日 当連結期間 平成16年3月1日から 平成17年2月28日 キヤル株式会社 決算日 12月末日 当連結期間 平成16年3月1日から 平成16年12月31日 キヤル株式会社については、平成16年3月1日を支配獲得日とみなして仮決算を実施し、連結の範囲に含めております。但し、同社は決算期を9月末日から12月末日に変更したため、当連結会計年度においては、10ヶ月の決算数値を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	また、株式会社パナッシュについては、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、中		株式会社パナッシュ 決算日12月末日 当連結期間 平成16年1月1日から

	<p>間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>		<p>平成16年12月31日</p> <p>株式会社パナッシュについては、平成16年1月1日を支配獲得日とみなし、連結の範囲に含めております。</p> <p>キヤル株式会社及び株式会社パナッシュについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(2) たな卸資産          仕掛品          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(2) たな卸資産          仕掛品          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 車両及び運搬具 2~6年 工具器具及び備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~18年 工具器具及び備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~18年 工具器具及び備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当中間連結会計期間末負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度末負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>—————</p>	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3,933千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>定期預金 120,023千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 113,320千円</p> <p>長期借入金 26,680千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>定期預金 100,000千円</p> <p>当座借越契約(極度額 100,000千円)を締結して おりますが、残高はありませ ん。</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>定期預金 100,000千円</p> <p>同左</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 156,197千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 73,607千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 80,755千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>役員報酬 48,378千円</p> <p>給与手当 163,089千円</p> <p>連結調整勘定 償却額 10,736千円</p> <p>退職給付費用 1,956千円</p> <p>賞与引当金 4,312千円</p> <p>繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>役員報酬 36,300千円</p> <p>給与手当 54,105千円</p> <p>連結調整勘定 償却額 2,954千円</p> <p>退職給付費用 1,132千円</p> <p>賞与引当金 2,456千円</p> <p>繰入額</p> <p>支払手数料 24,613千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>役員報酬 95,799千円</p> <p>給与手当 316,394千円</p> <p>連結調整勘定 償却額 21,473千円</p> <p>賞与引当金 1,312千円</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 21,828千円</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具 1,180千円</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳 電話加入権 555千円</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 建物 2,365千円</p> <p>工具器具及び 備品 462千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 工具器具及び 備品 672千円</p> <p>ソフトウェア 40,499千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>1,515,436千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供して いる定期預金</td> <td>120,023千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び 現金同等物</u></td> <td><u>1,395,412千円</u></td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	1,515,436千円	担保に供して いる定期預金	120,023千円	<u>現金及び 現金同等物</u>	<u>1,395,412千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>1,656,514千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供して いる定期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び 現金同等物</u></td> <td><u>1,556,514千円</u></td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	1,656,514千円	担保に供して いる定期預金	100,000千円	<u>現金及び 現金同等物</u>	<u>1,556,514千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 2月28日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>1,496,299千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供して いる定期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び 現金同等物</u></td> <td><u>1,396,299千円</u></td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	1,496,299千円	担保に供して いる定期預金	100,000千円	<u>現金及び 現金同等物</u>	<u>1,396,299千円</u>																										
現金及び 預金勘定	1,515,436千円																																													
担保に供して いる定期預金	120,023千円																																													
<u>現金及び 現金同等物</u>	<u>1,395,412千円</u>																																													
現金及び 預金勘定	1,656,514千円																																													
担保に供して いる定期預金	100,000千円																																													
<u>現金及び 現金同等物</u>	<u>1,556,514千円</u>																																													
現金及び 預金勘定	1,496,299千円																																													
担保に供して いる定期預金	100,000千円																																													
<u>現金及び 現金同等物</u>	<u>1,396,299千円</u>																																													
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにキヤル(株)及び(株)パナッシュを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにキヤル(株)及び(株)パナッシュ株式の取得価額とキヤル(株)及び(株)パナッシュ取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,118,605千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>186,243千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>107,366千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>397,458千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>82,060千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>51,230千円</td> </tr> <tr> <td><u>キヤル(株)株式 の取得価額</u></td> <td><u>614,940千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>(株)パナッシュ 株式の取得価 額</u></td> <td><u>266,526千円</u></td> </tr> <tr> <td>キヤル(株)現金 及び現金同等 物</td> <td>362,662千円</td> </tr> <tr> <td>(株)パナッシュ 現金及び現金 同等物</td> <td>104,867千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引:新規連結 子会社取得に よる支出</u></td> <td><u>413,935千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,118,605千円	固定資産	186,243千円	連結調整勘定	107,366千円	流動負債	397,458千円	固定負債	82,060千円	少数株主持分	51,230千円	<u>キヤル(株)株式 の取得価額</u>	<u>614,940千円</u>	<u>(株)パナッシュ 株式の取得価 額</u>	<u>266,526千円</u>	キヤル(株)現金 及び現金同等 物	362,662千円	(株)パナッシュ 現金及び現金 同等物	104,867千円	<u>差引:新規連結 子会社取得に よる支出</u>	<u>413,935千円</u>	<p>2 _____</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにキヤル(株)及び(株)パナッシュを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにキヤル(株)及び(株)パナッシュ株式の取得価額とキヤル(株)及び(株)パナッシュ取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,118,605千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>186,243千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>107,366千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>397,458千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>82,060千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>51,230千円</td> </tr> <tr> <td><u>キヤル(株)株式 の取得価額</u></td> <td><u>614,940千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>(株)パナッシュ 株式の取得価 額</u></td> <td><u>266,526千円</u></td> </tr> <tr> <td>キヤル(株)現金 及び現金同等 物</td> <td>362,662千円</td> </tr> <tr> <td>(株)パナッシュ 現金及び現金 同等物</td> <td>104,867千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引:新規連結 子会社取得に よる支出</u></td> <td><u>413,935千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,118,605千円	固定資産	186,243千円	連結調整勘定	107,366千円	流動負債	397,458千円	固定負債	82,060千円	少数株主持分	51,230千円	<u>キヤル(株)株式 の取得価額</u>	<u>614,940千円</u>	<u>(株)パナッシュ 株式の取得価 額</u>	<u>266,526千円</u>	キヤル(株)現金 及び現金同等 物	362,662千円	(株)パナッシュ 現金及び現金 同等物	104,867千円	<u>差引:新規連結 子会社取得に よる支出</u>	<u>413,935千円</u>
流動資産	1,118,605千円																																													
固定資産	186,243千円																																													
連結調整勘定	107,366千円																																													
流動負債	397,458千円																																													
固定負債	82,060千円																																													
少数株主持分	51,230千円																																													
<u>キヤル(株)株式 の取得価額</u>	<u>614,940千円</u>																																													
<u>(株)パナッシュ 株式の取得価 額</u>	<u>266,526千円</u>																																													
キヤル(株)現金 及び現金同等 物	362,662千円																																													
(株)パナッシュ 現金及び現金 同等物	104,867千円																																													
<u>差引:新規連結 子会社取得に よる支出</u>	<u>413,935千円</u>																																													
流動資産	1,118,605千円																																													
固定資産	186,243千円																																													
連結調整勘定	107,366千円																																													
流動負債	397,458千円																																													
固定負債	82,060千円																																													
少数株主持分	51,230千円																																													
<u>キヤル(株)株式 の取得価額</u>	<u>614,940千円</u>																																													
<u>(株)パナッシュ 株式の取得価 額</u>	<u>266,526千円</u>																																													
キヤル(株)現金 及び現金同等 物	362,662千円																																													
(株)パナッシュ 現金及び現金 同等物	104,867千円																																													
<u>差引:新規連結 子会社取得に よる支出</u>	<u>413,935千円</u>																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																				
3	3	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)パナッシュを連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結上の株式の帳簿価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1002 622 1337 1120"> <tr><td>流動資産</td><td>477,861千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>108,190千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>62,260千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>236,100千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>34,334千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>67,391千円</td></tr> <tr><td>(株)パナッシュ株式の連結上の帳簿価額</td><td>310,486千円</td></tr> <tr><td>(株)パナッシュ株式売却益</td><td>69,513千円</td></tr> <tr><td>(株)パナッシュ現金及び現金同等物</td><td>199,418千円</td></tr> <tr><td>差引:(株)パナッシュ売却による収入</td><td>180,581千円</td></tr> </table>	流動資産	477,861千円	固定資産	108,190千円	連結調整勘定	62,260千円	流動負債	236,100千円	固定負債	34,334千円	少数株主持分	67,391千円	(株)パナッシュ株式の連結上の帳簿価額	310,486千円	(株)パナッシュ株式売却益	69,513千円	(株)パナッシュ現金及び現金同等物	199,418千円	差引:(株)パナッシュ売却による収入	180,581千円
流動資産	477,861千円																					
固定資産	108,190千円																					
連結調整勘定	62,260千円																					
流動負債	236,100千円																					
固定負債	34,334千円																					
少数株主持分	67,391千円																					
(株)パナッシュ株式の連結上の帳簿価額	310,486千円																					
(株)パナッシュ株式売却益	69,513千円																					
(株)パナッシュ現金及び現金同等物	199,418千円																					
差引:(株)パナッシュ売却による収入	180,581千円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同 左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,547	45,507	15,960
合計	29,547	45,507	15,960

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,305	13,368	7,063
合計	6,305	13,368	7,063

前連結会計年度末(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,846	43,447	13,601
合計	29,846	43,447	13,601

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	コンサルティング事業(千円)	ソフトウェア開発事業(千円)	システム販売事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,665	2,347,130	12,969	2,429,766	-	2,429,766
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,087	-	16,087	(16,087)	-
計	69,665	2,363,218	12,969	2,445,854	(16,087)	2,429,766
営業費用	48,623	2,171,365	31,093	2,251,081	115,538	2,366,621
営業利益(又は営業損失)	21,042	191,852	(18,124)	194,771	(131,626)	63,144

(注)1.事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2.各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
コンサルティング事業	コンサルティング、調査
ソフトウェア開発事業	システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発
システム販売事業	ソフトウェアプロダクト販売

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	115,538	当社の経営管理部門に係る費用

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	コンサルティング事業(千円)	ソフトウェア開発事業(千円)	システム販売事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	123,328	992,451	18,172	1,133,952	-	1,133,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	26,391	-	26,391	(26,391)	-
計	123,328	1,018,843	18,172	1,160,344	(26,391)	1,133,952
営業費用	90,694	889,342	15,905	995,941	61,558	1,057,500
営業利益	32,633	129,501	2,267	164,402	(87,950)	76,452

(注)1.事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2.各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
コンサルティング事業	コンサルティング、調査
ソフトウェア開発事業	システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発
システム販売事業	ソフトウェアプロダクト販売

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	92,550	当社の経営管理部門に係る費用

4.追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、営業費用が「ソフトウェア開発事業」について1,702千円、「消去又は全社」について2,231千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	コンサルティング事業(千円)	ソフトウェア開発事業(千円)	システム販売事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	247,163	4,230,684	32,087	4,509,935	-	4,509,935
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	45,164	-	45,164	(45,164)	-
計	247,163	4,275,849	32,087	4,555,099	(45,164)	4,509,935
営業費用	152,018	3,855,739	67,830	4,075,588	219,344	4,294,933
営業利益 (又は営業損失)	95,144	420,109	(35,742)	479,511	(264,508)	215,002

(注)1.事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2.各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
コンサルティング事業	コンサルティング、調査
ソフトウェア開発事業	システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発
システム販売事業	ソフトウェアプロダクト販売

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	264,508	当社の経営管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 61,445円80銭 1株当たり 中間純損失 194円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 65,301円68銭 1株当たり 中間純利益 1,409円92銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,404円42銭	1株当たり純資産額 64,000円89銭 1株当たり 当期純利益 2,548円42銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 2,548円23銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益(又は中間純 損失)(千円)	4,970	40,152	68,993
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(又は中間純損失) (千円)	4,970	40,152	68,993
期中平均株式数(株)	25,590	28,580	27,073
普通株式増加数(株)		10	2
(うち新株予約権)		(10)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数90個)	新株予約権1種類(新 株予約権の数72個)	新株予約権1種類(新 株予約権の数90個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	730,977		963,788		952,860	
2 売掛金		513,611		243,938		232,548	
3 たな卸資産		17,196		50,831		13,357	
4 その他		7,134		9,352		6,055	
流動資産合計		1,268,920	53.8	1,267,911	62.7	1,204,822	61.4
固定資産							
1 有形固定資産	2	38,437		31,109		33,929	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		64,328		878		3,702	
(2) その他		809		709		759	
無形固定資産合計		65,138		1,588		4,462	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		919,332		652,806		652,806	
(2) その他		67,451		67,451		67,451	
投資その他の資産 合計		986,784		720,258		720,258	
固定資産合計		1,090,360	46.2	752,956	37.3	758,650	38.6
資産合計		2,359,281	100.0	2,020,867	100.0	1,963,472	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		431,402		225,315		156,645	
2 短期借入金	1	200,000					
3 その他	3	21,288		15,019		20,889	
流動負債合計		652,691	27.7	240,334	11.9	177,534	9.0
固定負債							
1 繰延税金負債				1,396		1,795	
2 退職給付引当金		7,617		7,580		8,575	
3 その他		3,236				1,127	
固定負債合計		10,854	0.5	8,977	0.4	11,498	0.6
負債合計		663,545	28.2	249,311	12.3	189,033	9.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		774,915		774,915		774,915	
資本剰余金合計		774,915	32.8	774,915	38.3	774,915	39.5
利益剰余金							
1 任意積立金		3,561		2,693		3,561	
2 中間(当期)未処分利益 (中間未処理損失)		12,641		64,047		66,063	
利益剰余金合計		9,079	0.4	66,740	3.3	69,624	3.5
自己株式		53,900	2.3	53,900	2.6	53,900	2.7
資本合計		1,695,735	71.8	1,771,555	87.7	1,774,439	90.4
負債資本合計		2,359,281	100.0	2,020,867	100.0	1,963,472	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			649,922	100.0		404,028	100.0		1,157,723	100.0
売上原価			558,761	86.0		303,968	75.2		926,730	80.0
売上総利益			91,160	14.0		100,059	24.8		230,993	20.0
販売費及び一般管理費			150,552	23.2		111,290	27.5		287,878	24.9
営業損失			59,391	9.2		11,230	2.7		56,885	4.9
営業外収益	1		4,605	0.7		8,638	2.1		10,451	0.9
営業外費用	2		8,033	1.2					12,564	1.1
経常損失			62,819	9.7		2,592	0.6		58,998	5.1
特別利益	3								113,474	9.8
特別損失	4					215	0.1		38,429	3.3
税引前当期純利益 (又は税引前中間純 損失)			62,819	9.7		2,807	0.7		16,045	1.4
法人税、住民税 及び事業税		475			475			950		
法人税等調整額		314	160	0.0	399	75	0.0	628	321	0.0
当期純利益(又は中 間純損失)			62,979	9.7		2,883	0.7		15,724	1.4
前期繰越利益			50,338			66,931			50,338	
中間(当期)未処分利 益(又は中間未処理 損失)			12,641			64,047			66,063	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) _____</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
_____	実態対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割2,231千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 担保提供資産 定期預金 100,000千円  担保提供資産に対応する債務 短期借入金 100,000千円	1 担保提供資産 定期預金 100,000千円  当座貸越契約(極度額 100,000千円)を締結して おりますが、残高はありませ ん。	1 担保提供資産 定期預金 100,000千円  同 左
2 有形固定資産の減価償却累計額 58,532千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 62,647千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 60,463千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、金額的 重要性が乏しいため、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。	3 消費税等の取扱い 同 左	3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 44千円 雑収入 4,561千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 97千円 業務受託収入 4,600千円 為替差益 3,187千円 雑収入 753千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 175千円 業務受託収入 8,100千円 雑収入 2,176千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,119千円 新株発行費 6,913千円	2 _____	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,119千円 新株発行費 6,913千円 為替差損 4,531千円
3 _____	3 _____	3 特別利益の主要項目 関係会社株式 113,474千円 売却益
4 _____	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 215千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 38,429千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,207千円 無形固定資産 22,546千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,236千円 無形固定資産 2,874千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,414千円 無形固定資産 45,092千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第 5 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	同 左	内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年 3月 1日 至平成16年 8月31日)、当中間会計期間(自平成17年 3月 1日 至平成17年 8月31日)及び前事業年度(自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月28日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 59,332円94銭 1株当たり中間純損失 2,461円12銭	1株当たり純資産額 61,985円86銭 1株当たり中間純損失 100円90銭	1株当たり純資産額 62,086円76銭 1株当たり当期純利益 580円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 580円76銭

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(又は中間純損失)(千円)	62,979	2,883	15,724
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(又は中間純損失)(千円)	62,979	2,883	15,724
期中平均株式数(株)	25,590	28,580	27,073
普通株式増加数(株)			2
(うち新株予約権)			(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数90個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数72個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数90個)。



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |               |   |            |                         |
|-----|---------------------|---------------|---|------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第6期) | 自 | 平成16年3月1日  | 平成17年5月30日<br>関東財務局長に提出 |
|     |                     |               | 至 | 平成17年2月28日 |                         |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社ザイオン  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 臺 祐 二  
関与社員

関与社員 公認会計士 牧 野 隆 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザイオンの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザイオン及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社ザイオン  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 臺 祐 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザイオンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザイオン及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社ザイオン  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 臺 祐 二  
関与社員

関与社員 公認会計士 牧 野 隆 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザイオンの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザイオンの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社ザイオン

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 臺 祐二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザイオンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザイオンの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。